

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月16日

上場会社 名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画経理部長

東京都

氏 名 川那辺 孝

T E L (047) 476-2665

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1.13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	25,191	2.2	636	67.2	507	45.4
12年3月期	24,652	7.4	380	91.5	348	411.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	129	21.7	5.40	-	-	3.9	2.3	2.0
12年3月期	165	-	6.90	-	-	5.6	1.6	1.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 24,000,000 株 12年3月期 24,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	3.00	0.00	3.00	71	55.5	2.2
12年3月期	3.00	0.00	3.00	71	43.5	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	22,039	3,317	15.1	138.24
12年3月期	22,420	3,260	14.5	135.84

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 24,000,000 株 12年3月期 24,000,000 株

2.14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	160	20	0.00	-	-
通期	24,000	470	120	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

11.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・流動資産	10,881	48.5	10,618	48.2	263
現金及び預金	1,110		1,112		1
受取手形	1,202		1,284		81
売掛金	4,455		4,206		249
有価証券	99		20		79
自己株式	0		0		0
製品	1,496		1,637		141
原材料	714		651		63
仕掛品	1,042		1,203		161
貯蔵品	113		111		1
前払費用	49		42		7
繰延税金資産	85		163		77
短期貸付金	140		0		139
未収入金	434		292		141
その他	13		10		3
貸倒引当金	76		119		42
・固定資産	11,538	51.5	11,421	51.8	116
1.有形固定資産	8,351	37.3	7,858	35.6	492
建物	2,478		2,350		128
構築物	429		433		3
機械及び装置	3,267		2,910		357
車両及び運搬具	8		7		1
工具器具及び備品	152		128		24
土地	1,991		1,976		15
建設仮勘定	23		53		30
2.無形固定資産	23	0.1	33	0.2	10
ソフトウェア	18		28		10
施設利用権	4		4		0
3.投資その他の資産	3,163	14.1	3,529	16.0	365
投資有価証券	1,784		1,821		37
関係会社株式	417		607		189
従業員長期貸付金	24		15		8
固定化営業債権	234		226		7
長期前払費用	19		20		0
繰延税金資産	346		584		237
保証敷金	265		252		12
その他	267		210		57
貸倒引当金	196		209		13
資産合計	22,420	100.0	22,039	100.0	380

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	12,898	57.6	12,709	57.7	188
支 払 手 形	2,282		2,268		13
買 掛 金	5,261		5,112		149
短 期 借 入 金	2,700		2,400		300
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,448		1,322		125
未 払 金	64		53		11
未 払 費 用	200		265		64
未 払 法 人 税 等	73		333		260
前 受 金	15		26		11
預 り 金	199		249		50
賞 与 引 当 金	376		414		38
設 備 支 払 手 形	132		137		5
そ の 他	144		125		18
固 定 負 債	6,261	27.9	6,012	27.3	249
長 期 借 入 金	4,327		3,874		452
退 職 給 与 引 当 金	1,234		-		1,234
退 職 給 付 引 当 金	-		1,164		1,164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		202		202
預 り 保 証 敷 金	700		770		70
負 債 合 計	19,160	85.5	18,721	85.0	438
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,200	5.3	1,200	5.4	-
利 益 準 備 金	155	0.7	162	0.7	7
そ の 他 剰 余 金	1,904	8.5	1,955	8.9	50
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,215		1,215		-
当 期 未 処 分 利 益	689		740		50
資 本 合 計	3,260	14.5	3,317	15.0	57
負 債 及 び 資 本 合 計	22,420	100.0	22,039	100.0	380

(2) 損益計算書

科 目	前 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3年31日		当 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3年31日		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
・ 売 上 高	24,652	100.0	25,191	100.0	539	2.2
・ 売 上 原 価	21,752	88.2	21,955	87.2	202	0.9
売 上 総 利 益	2,899	11.8	3,236	12.8	337	11.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,518	10.3	2,600	10.3	81	3.2
営 業 利 益	380	1.5	636	2.5	255	67.2
・ 営 業 外 収 益	225	0.9	201	0.8	24	10.8
受 取 利 息	6		5		0	
受 取 配 当 金	25		28		2	
受 取 賃 貸 料	127		121		6	
受 取 保 険 料	-		35		35	
契 約 不 履 行 違 約 金 収 入	30		-		30	
そ の 他	36		9		26	
・ 営 業 外 費 用	257	1.0	330	1.3	72	28.4
支 払 利 息 及 び 割 引 料	205		-		205	
支 払 利 息	-		135		135	
営 業 債 権 売 却 損	-		56		56	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		13		13	
会 員 権 評 価 損	29		94		64	
そ の 他	22		29		7	
経 常 利 益	348	1.4	507	2.0	158	45.4
・ 特 別 利 益	-	-	15	0.1	15	-
固 定 資 産 売 却 益	-		15		15	
・ 特 別 損 失	32	0.1	249	1.0	217	670.0
固 定 資 産 除 却 損	32		18		14	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-		231		231	
税 引 前 当 期 純 利 益	316	1.3	272	1.1	43	13.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	161	0.7	459	1.8	298	
法 人 税 等 調 整 額	10	0.1	315	1.2	305	
当 期 純 利 益	165	0.7	129	0.5	35	21.7
前 期 繰 越 利 益	102		610		507	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	421		-		421	
当 期 未 処 分 利 益	689		740		50	

(3) 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
. 当 期 未 処 分 利 益	689	740	50
. 利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	7	7	-
株 主 配 当 金	71	71	-
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
. 次 期 繰 越 利 益	610	661	50

重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっている。
3. 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、それぞれ総平均法、先入先出法及び最終仕入原価法による原価法である。
4. 建物、構築物の減価償却は、定額法によっている。
5. 機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品の減価償却は、定率法によっている。
なお、一部の機械及び装置については定額法によっている。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。
- 10 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 11 消費税等の会計処理は、税抜方法によっている。

表示方法の変更

1. 退職給与引当金の役員分については、前事業年度においては「退職給与引当金」として表示していたが、当事業年度より「役員退職慰労引当金」として表示している。
なお、前事業年度末における退職給与引当金の役員分は、152百万円である。
2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。
なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は1百万円である。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。

これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振替えている。

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	1,751 百万円
時価	1,965 百万円
評価差額金相当額	124 百万円
繰延税金負債相当額	89 百万円

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
1. 自己株式の数	587 株	92 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,236	16,855
3. 担保に供している資産		
土 地	1,860	1,860
建物・構築物	1,034	949
機械及び装置	2,679	2,367
4. 保証債務	465	325
5. 受取手形割引高	4,074	3,428
6. 期末日満期手形の会計処理	-	<p>当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 612</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額		
1. 運 搬 費	977	1,031
2. 従業員給料手当及び福利厚生費	593	484
3. 従業員賞与引当金繰入額	53	70

(リース取引関係)

前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">246 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	246 百万円	減価償却累計額相当額	48 百万円	期末残高相当額	198 百万円	1 年内	43 百万円	1 年超	156 百万円	合 計	200 百万円	支払リース料	25 百万円	減価償却費相当額	27 百万円	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合 計	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	206 百万円	減価償却累計額相当額	68 百万円	期末残高相当額	137 百万円	1 年内	37 百万円	1 年超	110 百万円	合 計	148 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	10 百万円	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合 計	- 百万円
取得価額相当額	246 百万円																																														
減価償却累計額相当額	48 百万円																																														
期末残高相当額	198 百万円																																														
1 年内	43 百万円																																														
1 年超	156 百万円																																														
合 計	200 百万円																																														
支払リース料	25 百万円																																														
減価償却費相当額	27 百万円																																														
1 年内	- 百万円																																														
1 年超	- 百万円																																														
合 計	- 百万円																																														
取得価額相当額	206 百万円																																														
減価償却累計額相当額	68 百万円																																														
期末残高相当額	137 百万円																																														
1 年内	37 百万円																																														
1 年超	110 百万円																																														
合 計	148 百万円																																														
支払リース料	45 百万円																																														
減価償却費相当額	36 百万円																																														
支払利息相当額	10 百万円																																														
1 年内	- 百万円																																														
1 年超	- 百万円																																														
合 計	- 百万円																																														

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給与引当金	199	退職給付引当金	328
貸倒引当金	85	貸倒引当金	114
賞与引当金	54	賞与引当金	89
株式評価損	35	役員退職慰労引当金	84
その他	58	その他	131
繰延税金資産計	431	繰延税金資産計	747
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	431	繰延税金資産の純額	747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.74	法定実効税率	41.74
(調整)		(調整)	
交際費等	7.65	交際費等	10.08
受取配当金等	3.42	受取配当金等	1.80
住民税均等割等	2.34	住民税均等割等	2.71
その他	0.68	その他	0.28
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	47.63	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	52.45

12. 役員の異動

(平成13年 6月28日予定)

1 新任監査役候補

監査役(常勤) 高木 幹夫 (現 常務取締役管理本部副本部長)

監査役 太田 順司 (現 新日本製鐵株参与)

2 退任予定役員

常務取締役 高木 幹夫

取締役 久保田 丈夫

3 退任予定監査役

監査役 神津 捷一

監査役 佐藤 信吾